

## 第7表 調理場における対応等

(1) 食物アレルギーへの対応

平成22年5月1日現在

			除去食対応	代替食で対応	弁当を持参	自主判断	その他	特別な対応はしていない	該当者なし
公立小中学校	単独調理場 (549校)	学校数	345	127	161	235	18	20	16
		割合(%)	62.8	23.1	29.3	42.8	3.3	3.6	2.9
	共同調理場 (90施設)	調理場数	25	14	34	72	16	12	12
		割合(%)	27.8	15.6	37.8	80.0	17.8	13.3	13.3
公立特別支援学校数 (32校)	学校数	27	14	6	4	1	0	0	
	割合(%)	84.4	43.8	18.8	12.5	3.1	0	0	
夜間定時制高校数 (17校)	学校数	1	0	1	13	1	2	0	
	割合(%)	5.9	0	5.9	76.5	5.9	11.8	0	

(注) 1 調査対象は、完全給食を実施する公立小・中・特別支援学校・夜間定時制高校である。

2 重複回答のため、合計が100%にならない場合もある。

3 親子給食実施校は、親校、子校とも1校ずつ計上した。

4 デリバリー方式実施校を含む。

(2) 残渣処理の対応

平成22年5月1日現在

			生ゴミ処理機	ゴミ回収業者	養豚業者	その他
公立小中学校	単独調理場 (549校)	学校数	44	427	0	8
		割合(%)	8.0	77.8	0	1.5
	共同調理場 (90施設)	調理場数	5	67	8	20
		割合(%)	5.6	74.4	8.9	22.2
公立特別支援学校数 (32校)	学校数	1	28	0	0	
	割合(%)	3.1	87.5	0	0	
夜間定時制高校数 (17校)	学校数	0	6	0	11	
	割合(%)	0	35.3	0	64.7	

(注) 1 調査対象は、完全給食を実施する公立小・中・特別支援学校・夜間定時制高校である。

2 重複回答のため、合計が100%にならない場合もある。

3 親子給食実施校は、親校、子校とも1校ずつ計上した。

4 デリバリー方式実施校を含む。